

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）

愛称：円奏会ワールド

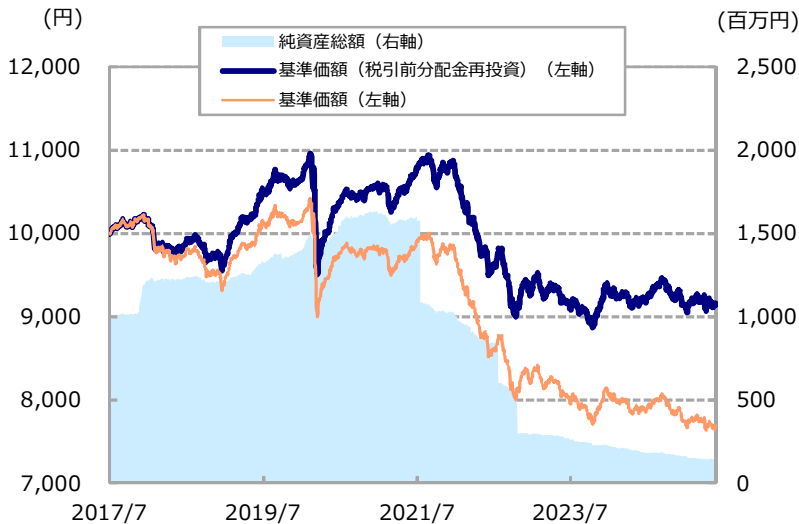
追加型投信／海外／資産複合



日経新聞掲載名：円奏会ワ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2017年7月12日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,680 円
純資産総額	143 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-0.55
3ヵ月	-0.85
6ヵ月	-1.46
1年	+0.23
3年	-6.83
設定来	-8.40

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/6/24	15	2024/12/23	15
2024/7/23	15	2025/1/23	15
2024/8/23	15	2025/2/25	15
2024/9/24	15	2025/3/24	15
2024/10/23	15	2025/4/23	15
2024/11/25	15	2025/5/23	15
		設定来累計	1,600

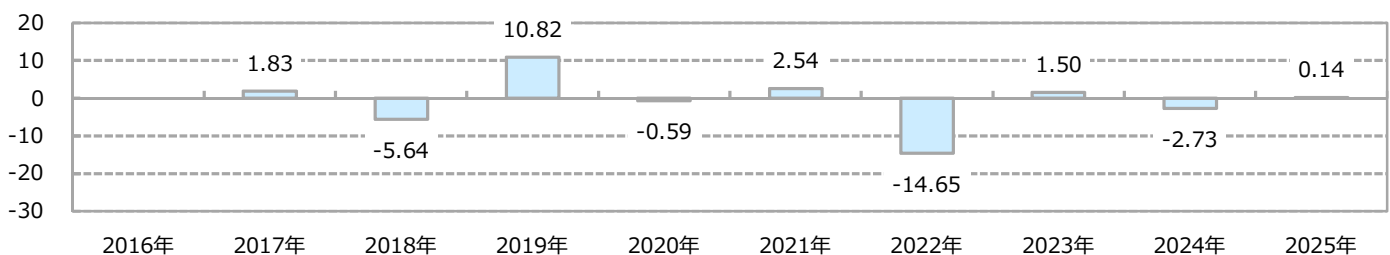
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		-58 円
海外債券	東京海上・外貨建て投資適格債券 マザーファンド（為替ヘッジあり）	-43 円
海外株式	T M A 高配当・低ボラティリティ 外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	3 円
海外REIT	東京海上・世界R E I T マザーファンド（為替ヘッジあり）	2 円
分配金		-15 円
信託報酬等		-5 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド（年1回決算型）

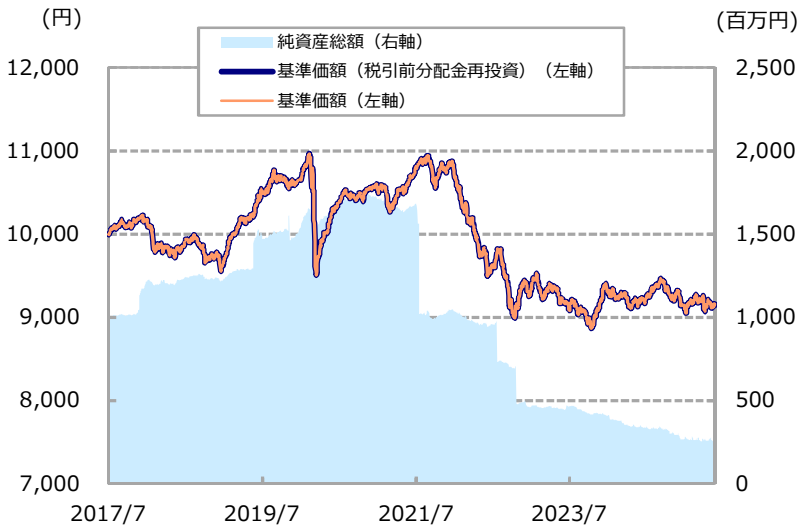
追加型投信／海外／資産複合



日経新聞掲載名：円奏会ワ年1

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2017年7月12日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,159 円
純資産総額	253 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-0.55
3ヵ月	-0.84
6ヵ月	-1.46
1年	+0.22
3年	-6.84
設定来	-8.41

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資した
ものとして計算しているため、実際の投資家利回り
とは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第3期	2020/6/23	0
第4期	2021/6/23	0
第5期	2022/6/23	0
第6期	2023/6/23	0
第7期	2024/6/24	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

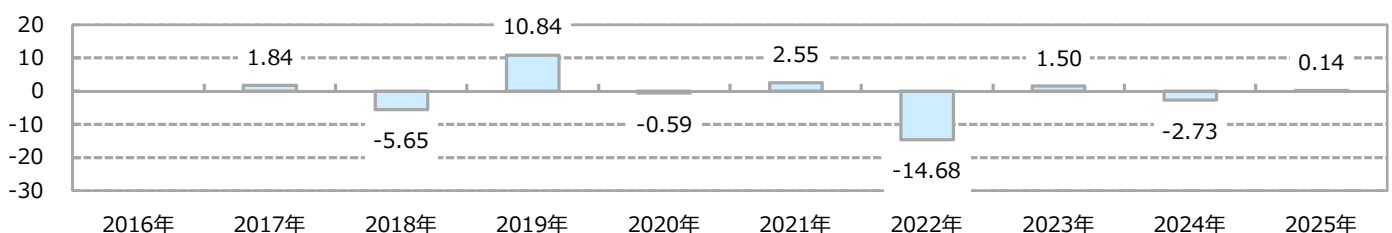
当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額	-51 円
海外 東京海上・外貨建て投資適格債券 債券 マザーファンド（為替ヘッジあり）	-51 円
海外 T M A 高配当・低ボラティリティ 株式 外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	4 円
海外 東京海上・世界 R E I T REIT マザーファンド（為替ヘッジあり）	2 円
分配金	0 円
信託報酬等	-6 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するもの
ではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではあ
りません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

主要な資産の状況

各マザーファンド組入比率、騰落率（％）

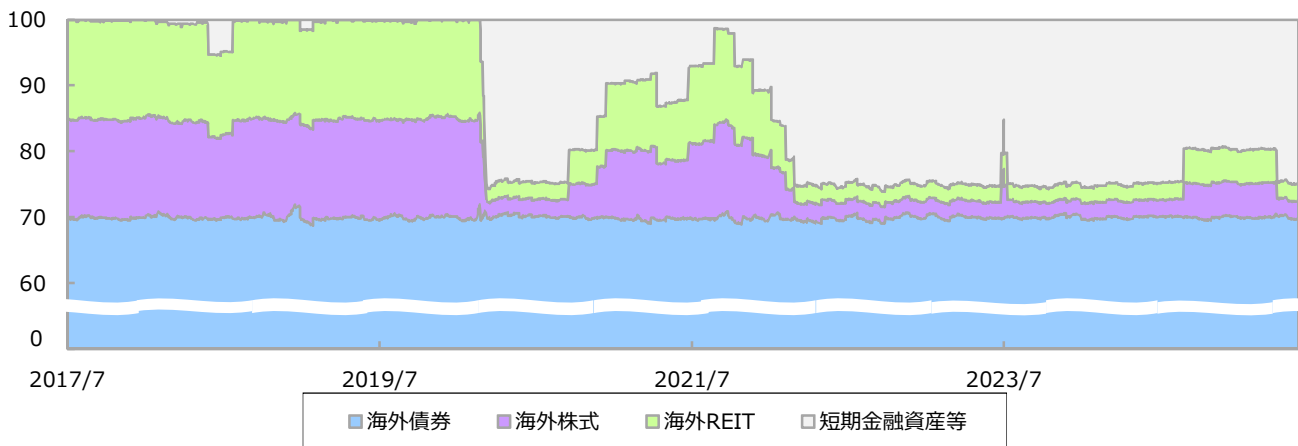
マザーファンド	基本資産 配分	毎月決算型		年1回決算型		騰落率				
		組入比率	差	組入比率	差	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
海外債券	70.0	69.8	-0.2	70.1	+0.1	-0.79	-0.29	-0.52	+1.61	-5.06
海外株式	15.0	2.7	-12.3	2.7	-12.3	+1.51	+1.07	+2.46	+9.00	+11.82
海外REIT	15.0	2.7	-12.3	2.7	-12.3	+0.89	-4.16	-9.45	+7.54	-17.89
短期金融資産等	-	24.8	+24.8	24.6	+24.6					

※比率は、純資産総額に占める割合です。

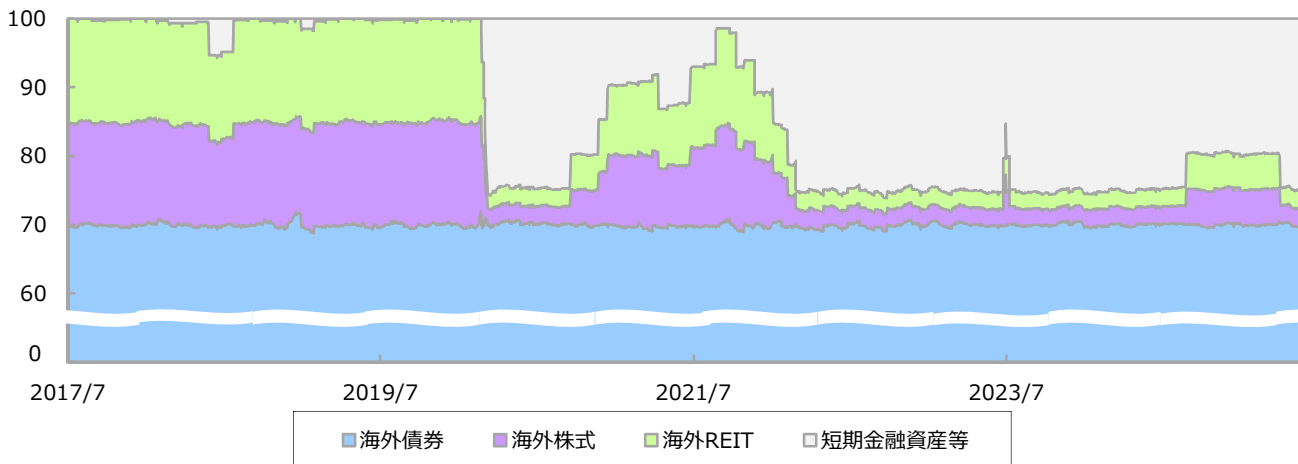
※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

各マザーファンド組入比率の推移（％）

【東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）】



【東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）】



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、海外株式と海外REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当月は、当ファンドの基準価額の変動リスクに大きな変化がなかったことから、海外株式および海外REITのマザーファンド組入比率（合計）も大きな変化はありませんでした。

その間マーケットでは、米中両政府による相互関税の大幅な引き下げや、良好な企業決算などが好感され海外株式、海外REIT市場は上昇基調となりました。一方、海外債券市場は米国債の格下げや米国の財政悪化懸念などを受けて、米国債利回りが上昇しました。

以上の環境下、海外株式マザーファンド、海外REITマザーファンドが上昇した一方、海外債券マザーファンドは下落しました。

この結果、基準価額（税引前分配金再投資）は毎月決算型、年1回決算型ともに0.55%下落しました。

引き続き、基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、海外株式と海外REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

ファンドマネージャーコメント

海外市場の投資環境

【海外債券市場：海外債券利回りは上昇】

＜国債市場＞

当月、主要国の長期金利は上昇しました。米中両国が相互関税の大部分を一時停止することで合意したことを受け、世界経済に対する過度な悲観論が後退しました。加えて、米国で減税法案が下院を通過したことをきっかけに、財政赤字の拡大やインフレ再加速への懸念が強まり、長期金利を押し上げる要因となりました。主要国の国債市場では、ドイツ、スウェーデン、カナダ、オーストラリアの国債利回りの上昇幅は限定的となり、米国債をアウトパフォームしました。特に、関税による景気悪化への懸念や物価の安定、6月の利下げ観測を背景にドイツ国債は米国債をアウトパフォームしました。また、オーストラリアでは、RBA（オーストラリア準備銀行）が0.25%の利下げを決定し、その際に0.5%の利下げも検討されたことから、オーストラリア国債は米国債をアウトパフォームしました。当月は、BOE（イングランド銀行）やRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が0.25%の利下げを決定しました。

＜社債市場＞

欧米の当月の社債スプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）は縮小しました。米中両国が相互関税を大きく引き下げることで合意したことが主な背景です。

＜新興国債券市場＞

当月の米ドル建て新興国国債スプレッド（米国国債に対する上乗せ利回り）は、米中の貿易協議の進展と株価の上昇などを背景に縮小しました。また、金融政策については、メキシコ、ポーランド、インドネシア、南アフリカが利下げを決定しました。一方、ブラジルが利上げを決定しました。

【海外株式市場：世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まり上昇】

月前半の海外株式市場は上昇しました。米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まったことから、海外株式市場は上昇しました。

月後半の海外株式市場は小幅に下落しました。米国において消費者信頼感指数が改善に転じたことがプラス要因となり海外株式市場は上昇したものの、トランプ米政権がEU（欧州連合）からの輸入品に50%の関税を課す意向を表明したことにより、世界経済や貿易への影響に対する懸念が再燃し、小幅に下落しました。

【海外REIT市場：米国の関税政策への警戒が軟化し上昇】

5月の海外REIT市場は上昇しました。米国の関税政策によって生じる経済への悪影響への懸念が残るなか、米中両国による相互関税の一時的な引き下げを受けて株式市場は上昇したものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ見送りを受けて米国の長期金利が上昇したことから、海外REIT市場は緩やかな上昇にとどまりました。月後半は、米国の関税政策や財政悪化への懸念などが高まりましたが、米国の長期金利の上昇がピークアウトしたことを受けて、海外REIT市場は底堅く推移しました。

国別では、多くの国でREIT市場は上昇しましたが、米国のEU（欧州連合）に対する関税発動の延期が好感され、欧州REITが特に上昇しました。セクター別では、米国の関税政策への警戒が軟化し、景気感応度が高い宿泊施設系REITが大きく上昇しました。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

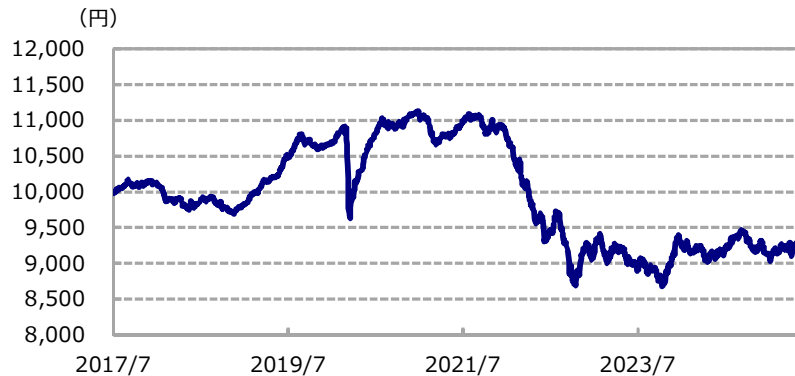
Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ベビーフンド設定日前営業日（設定日＝2017年7月12日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成（％）

種別	比率
国債	30.7
社債	64.3
その他債券	-
短期金融資産等	4.9
合 計	100.0

純資産総額	277 百万円
-------	---------

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.06
修正デュレーション	6.18
クーポン（％）	3.81
最終利回り（複利、％）	4.87
平均格付け	A+

※各保有債券の数値を加重平均した値です。 ※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています（一部銘柄を除く）。

※格付は、原則、個別債券のMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。短期債は長期債の格付を使用する場合があります。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

格付別構成（％）

格付	比率
AAA格	24.0
AA格	22.2
A格	36.4
BBB格	17.3
その他	-

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、原則、個別債券のMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。短期債は長期債の格付を使用する場合があります。

※その他は、ウエスタン・アセット・マネジメントが投資適格相当とみなしている債券等です。

組入上位5カ国（％）

	国	比率
1	アメリカ	60.8
2	ニュージーランド	14.5
3	イギリス	8.2
4	オーストラリア	8.0
5	スペイン	3.6

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

保有債券の組入上位5通貨（％）

	通貨	比率
1	米ドル	60.8
2	ニュージーランド・ドル	14.5
3	英ポンド	11.8
4	オーストラリア・ドル	8.0
5		

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5銘柄

	銘柄	クーポン（％）	償還日	国	通貨	格付	比率（％）
1	ニュージーランド国債	4.250	2034/5/15	ニュージーランド	ニュージーランド・ドル	AAA	11.5
2	英国国債	4.250	2034/7/31	イギリス	英ポンド	AA-	8.2
3	オーストラリア国債	3.750	2034/5/21	オーストラリア	オーストラリア・ドル	AAA	8.0
4	バンク・オブ・アメリカ	2.592	2030/4/29	アメリカ	米ドル	AA-	4.7
5	シティグループ	3.980	2029/3/20	アメリカ	米ドル	A	4.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています（一部銘柄を除く）。

※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

※格付は、原則、個別債券のMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。短期債は長期債の格付を表示する場合があります。

組入銘柄数	52
-------	----

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2017年7月12日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円としています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
外国株式	96.8
短期金融資産等	3.2
合 計	100.0

純資産総額	525 百万円
-------	---------

予想配当利回り	2.83%
---------	-------

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入価証券以外のものです。

※予想配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	60.7
2	カナダ	6.6
3	フランス	5.7
4	ドイツ	5.3
5	スイス	5.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5業種（%）

	業種	比率
1	生活必需品	49.1
2	コミュニケーション・サービス	16.2
3	ヘルスケア	12.5
4	金融	6.9
5	情報技術	3.9

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

組入上位5銘柄（%）

	銘柄	国	業種	比率
1	ロブロー・カンパニーズ	カナダ	生活必需品	2.0
2	スイスコム	スイス	コミュニケーション・サービス	2.0
3	メトロ	カナダ	生活必需品	2.0
4	キンバリー・クラーク	アメリカ	生活必需品	2.0
5	CMEグループ	アメリカ	金融	2.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

組入銘柄数	78
-------	----

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2017年7月12日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（％）

資産	比率
外国不動産投資信託証券	96.6
短期金融資産等	3.4
合 計	100.0

純資産総額	11 百万円
-------	--------

予想配当利回り	3.95%
---------	-------

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
 ※予想配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5カ国（％）

	国	比率
1	アメリカ	77.1
2	オーストラリア	12.3
3	シンガポール	4.0
4	フランス	3.2
5		

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位5銘柄（％）

	銘柄	国	比率
1	ウェルタワー	アメリカ	10.2
2	アメリカン・タワー	アメリカ	7.0
3	GPTグループ	オーストラリア	6.7
4	パブリック・ストレージ	アメリカ	6.3
5	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	5.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数	25
-------	----

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 主として、マザーファンドへの投資を通じて、海外の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

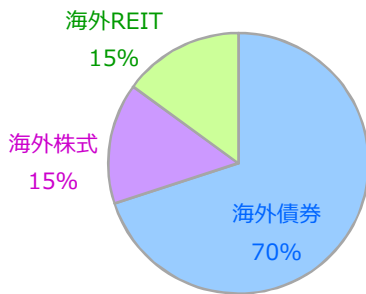
資産	マザーファンド
海外債券	東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）
海外株式	TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）
海外REIT	東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）

※「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」において、海外債券および為替取引等の運用指図に関する権限を「ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社」に委託します。また、同社は、運用の指図権限の一部を「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」および「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」に再委託します。

2. 各資産への配分比率は、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%を基本とします。
- 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、海外株式と海外REITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。（海外株式と海外REITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）

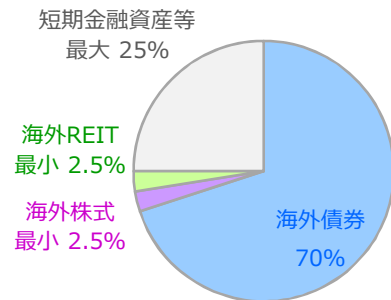
ファンドの資産配分比率のイメージ

「基本資産配分比率」



相対的に「安定した値動き」が期待できる「海外債券」の配分比率を70%とし、「成長性」に期待する「海外株式」と「海外REIT」の配分比率は、それぞれ15%とします。

「基準価額の変動リスクが大きくなった場合」



基準価額の変動リスクを3%程度に抑えることを目的として、「海外株式」と「海外REIT」の配分比率を引き下げます。引き下げた部分は、短期金融資産等により運用します。

- ※ 配分比率調整は、海外株式と海外REITの資産配分比率がほぼ同じ比率となるように行います。
 ※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
 ※ 上図は、実際のファンドの運用を示すものではありません。

3. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|------------|--|
| ■ 価格変動リスク | ： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 金利変動リスク | ： 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 信用リスク | ： 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 為替変動リスク | ： 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。 |
| ■ カントリーリスク | ： 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

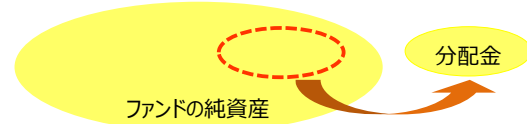
東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

①配当等収益（経費控除後）

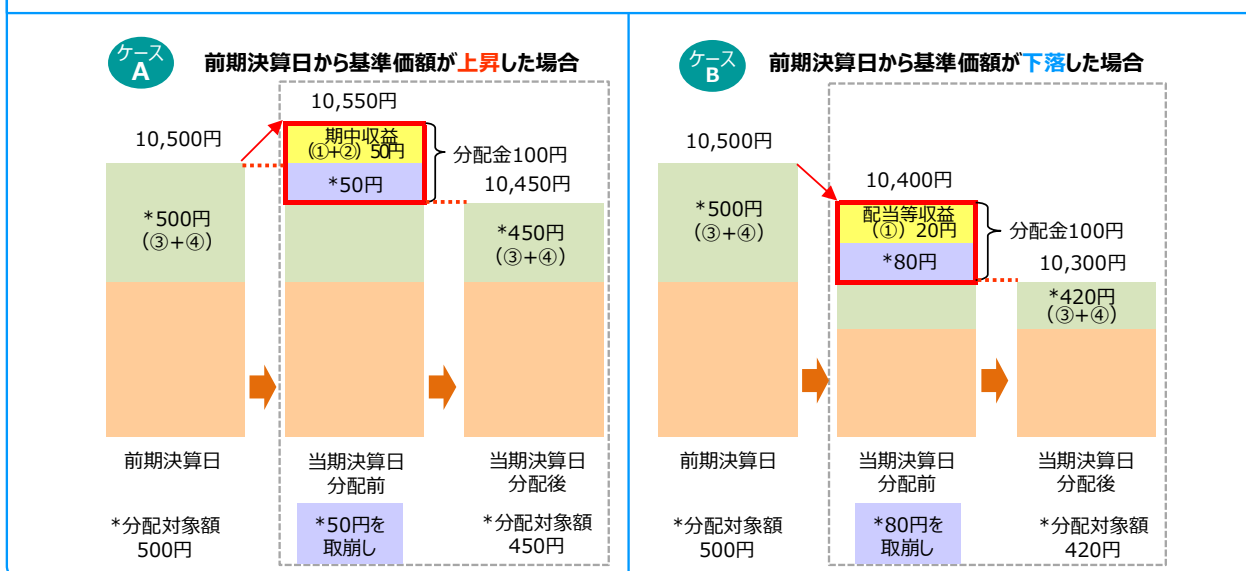
②評価益を含む売買益（経費控除後）

③分配準備積立金

④収益調整金

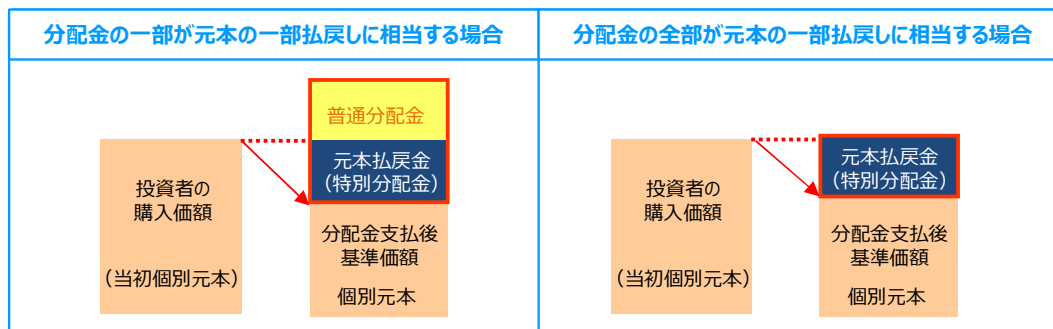
です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2027年6月23日まで（2017年7月12日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月23日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 6月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限1.65%（税抜1.5%） の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.99%（税抜0.9%） をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○				
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				*1
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		*1
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○		*2
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会					備考
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物 一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		*1
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○					
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

※ *1の販売会社は、東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）のみのお取扱いとなります。
※ *2の販売会社は、東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。
※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会ワールド／円奏会ワールド（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
九州労働金庫	○		福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	○		近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長（登金）第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長（登金）第68号				
北陸労働金庫	○		北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長（登金）第38号				

※上記取次販売会社は、東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
 ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
 YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※13ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。